

法人名	公益財団法人 えひめ海づくり基金
-----	------------------

所管部(局)課	農林水産部 水産課
---------	-----------

1 法人の概要

令和 2 年 3 月 31 日 現在

代表者名	理事長 平井義則	ホームページURL	www.ehime-umizukuri.org/		
所在地	愛媛県松山市二番町4丁目6番地2	電話番号	089-933-8723		
基本金・資本金等	2,632,200 千円	設立年月日 (移行年月日)	昭和61年 12月 12日 (平成25年 4月 1日)		
主な出資者	出資者名		出資額(千円)	出資比率(%)	
	県内54漁業協同組合		929,465	35.3	
	愛媛県		785,000	29.8	
	県内20市町		481,900	18.3	
	県内17企業		219,000	8.3	
主な出資者	県内6水産団体		150,000	5.7	
	設立目的	この法人は、水産物の安定供給の確保及び漁業者の生産活動の促進を図るため、栽培漁業の推進、漁場環境の保全及び漁業操業安全等に関する事業を行い、もって愛媛県の水産業の発展に寄与することを目的とする。			
	設立の経緯及び経過	昭和58年6月の沿整法の一部改正によって、県での栽培漁業推進基本計画の策定や指定法人による放流効果実証事業の実施など、栽培漁業を積極的に推進していくための法的整備がなされたことから、昭和60年6月に栽培漁業振興基金造成検討委員会を設置し、基金の目的や造成額、負担区分、事業計画等を検討のうえ、昭和61年12月12日に設立する。平成23年4月1日付けで「財団法人愛媛県水産振興基金」と合併し、名称を「財団法人愛媛県栽培漁業基金」から「財団法人えひめ海づくり基金」へ変更した。			
	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 水産動物の種苗の中間育成及び放流 水産動物の種苗の放流効果の調査・栽培漁業に関する普及啓発 漁場環境保全対策事業・海難救済及び防止対策事業 		管理受託施設 (指定管理者施設を含む)	
				なし	

2 組織の状況

(単位:人)

区分	平成28年度					平成29年度					平成30年度					令和元年度					左記の増減理由	
	合計	プロパー	うち(派遣)	うち(兼務)	うちOB	合計	プロパー	うち(派遣)	うち(兼務)	うちOB	合計	プロパー	うち(派遣)	うち(兼務)	うちOB	合計	プロパー	うち(派遣)	うち(兼務)	うちOB		
評議員	9	8	0	1	0	9	8	0	1	0	9	8	0	1	0	8	7	0	1	0	△1	評議員1名が辞任したため。
常勤	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤	9	8	0	1	0	9	8	0	1	0	9	8	0	1	0	8	7	0	1	0	△1	
理事等	11	10	0	1	0	11	10	0	1	0	11	10	0	1	0	10	9	0	1	0	△1	監事1名が辞任したため。
常勤	1	1	0	0	0	1	1	0	0	0	1	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	
非常勤	10	9	0	1	0	10	9	0	1	0	10	9	0	1	0	9	8	0	1	0	△1	
職員	2	2	0	0	0	2	2	0	0	0	2	2	0	0	0	2	2	0	0	0	0	
正規職員	2	2	0	0	0	2	2	0	0	0	2	2	0	0	0	2	2	0	0	0	0	
非正規職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
常勤職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
県関係職員の実数	0					2					0											
県退職後2年内雇用OB	0																					
役員・職員の兼務等特記事項																						

※役員・職員の兼務等特記事項については、プロパー、県職員の別を明記してください。

法人名 公益財団法人 えひめ海づくり基金

3 実施事業評価表

※事業計画書に記載されている主要事業については、必ず記載してください。

(単位:千円、%)

事業名1	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
栽培漁業推進事業費	経常費用	49,343	48,866	49,347	49,043	48,488	△1.1	
	うち 人件費	9,559	9,548	9,511	9,874	10,178	3.1	
	経常収益	78,096	140,918	19,943	20,194	19,610	△2.9	
事業 開始年度								うち 県補助金等
事業 終了年度	※予定、見込みがある場合							うち 受取寄付金額等
成果指標	指標項目(単位)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
	種苗購入費(千円)	33,804	33,777	33,804	33,804	33,318	△1.4	事業の主目的であるため
							-	
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)	水産動物の種苗の中間育成及び放流 水産動物の種苗の放流効果調査・栽培漁業に関する普及啓発							

(単位:千円、%)

事業名2	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
	経常費用						-	
	うち 人件費						-	
	経常収益						-	
事業 開始年度								うち 県補助金等
事業 終了年度	※予定、見込みがある場合							うち 受取寄付金額等
成果指標	指標項目(単位)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
	対象面積(m ²)						-	
							-	
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)								

(単位:千円、%)

事業名3	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
	経常費用						-	
	うち 人件費						-	
	経常収益						-	
事業 開始年度								うち 県補助金等
事業 終了年度	※予定、見込みがある場合							うち 受取寄付金額等
成果指標	指標項目(単位)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
	予約数量(t)						-	
							-	
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)								

法人名 公益財団法人 えひめ海づくり基金

4 財務状況

(単位:千円、%)

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (個々の項目で前年度10%前後の増減及び 当該年度特有の事情による増減があった場合に記入)
【正味財産増減計算書】	経常収益計	101,185	154,580	32,248	32,648	32,839	0.6	
	うち公益目的	78,096	140,918	19,943	20,194	19,610	△2.9	
	うち基本財産運用益	74,393	145,521	24,896	25,017	24,917	△0.4	
	うち公益目的	54,818	135,897	16,034	16,156	16,055	△0.6	
	うち事業収益	0	0	0	0	0	-	
	うち公益目的						-	
	うち受取補助金等(委託料・負担金含む)	6,211	6,497	5,574	5,952	6,260	5.2	
	うち公益目的	2,776	2,512	2,439	2,667	2,275	△14.7	公益目的でない事業で受取給付金が増加。(700増)公益目的事業で受取負担金が減少。(△392)
	経常費用計	59,812	59,545	59,886	60,032	60,111	0.1	
	うち公益目的	49,343	48,866	49,347	49,043	48,488	△1.1	
	うち事業費	57,232	57,577	57,689	57,630	57,815	0.3	
	うち公益目的	49,343	48,866	49,347	49,043	48,488	△1.1	
	うち管理費	2,580	1,968	2,196	2,401	2,296	△4.4	
	うち公益目的	0	0	0	0	0	-	
当期経常増減額	41,373	95,035	-19,250	-32,158	-32,729	△1.8		
当期経常外増減額	0	0	0	0		-		
当期正味財産増減額	41,373	95,036	-19,250	-32,159	-32,729	△1.8		
【貸借対照表】	資産	3,081,582	3,177,609	3,159,406	3,128,439	3,096,657	△1.0	
	流動資産	14,554	29,587	32,016	34,628	37,296	7.7	
	固定資産	3,067,028	3,148,023	3,127,390	3,093,810	3,059,361	△1.1	
	うち基本財産	2,632,200	2,632,200	2,632,200	2,632,200	2,632,200	0.0	
	負債	20,066	21,058	22,105	23,296	24,244	4.1	
	流動負債	42	40	108	103	44	△57.3	
	うち短期借入金	0	0	0	0	0	-	
	固定負債	20,024	21,018	21,997	23,193	24,200	4.3	
	うち長期借入金	0	0	0	0	0	-	
	正味財産	3,061,515	3,156,551	3,137,301	3,105,142	3,072,413	△1.1	
指定正味財産	2,576,801	2,576,801	2,576,801	2,576,801	2,576,801	0.0		
一般正味財産	484,714	579,750	560,499	528,340	495,611	△6.2		
負債・正味財産合計	3,081,582	3,177,609	3,159,406	3,128,439	3,096,657	△1.0		

【人件費内訳】

(単位:千円、%)

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
役員人件費		0	0	0	0	0	-	
職員人件費	うち事業費分	12,285	12,276	12,229	12,695	13,086	3.1	
	うち管理費分	1,363	1,364	1,358	1,409	1,454	3.2	
	小 計	13,648	13,640	13,587	14,104	14,537	3.1	
合 計		13,648	13,640	13,587	14,104	14,537	3.1	

【県の財政的関与】

(単位:千円、%)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
負担金	0	0	0	0	0	-	
補助金	0	0	0	0	0	-	
委託料	0	0	0	0	0	-	
うち指定管理委託料						-	
うち再委託額						-	
貸付額	0	0	0	0	0	-	
県支出金計	0	0	0	0	0	-	
貸付残高(期末)	0	0	0	0	0	-	
損失補償に係る債務負担残高(期末)	0	0	0	0	0	-	

【県の財政的関与の内訳】(R元年度)

(単位:千円)

区分	名称	金額	左記の内容 <small>※それぞれの始期を(終期が決まっている場合は終期も)記載すること。単年度のみの負担金等は、その旨を記載。 ※貸付金については、貸付期間も記載すること。</small>
負担金			
補助金			
委託料			
貸付金			
損失補償			

【財務関係指標】

(単位:%)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減	指標計算式
県財政支出依存度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	県からの補助金等(補助金・負担金・委託金)÷経常収益計×100
県受託事業の再委託度	0.0	-	-	-	-	-	県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費×100
人件費比率	22.8	22.9	22.7	23.5	24.2	0.7	人件費÷経常費用計×100
管理費比率	4.3	3.3	3.7	4.0	3.8	△0.2	管理費÷経常費用計×100
正味財産比率(会社法人及び公社以外)	99.3	99.3	99.3	99.3	99.2	△0.1	正味財産÷(負債+正味財産)×100
流動比率	34,652.4	73,967.5	29,644.4	33,619.4	84763.6	51144.2	(流動資産÷流動負債)×100
借入金依存率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(長期借入金+短期借入金)÷資産×100
公益目的事業比率	82.5	82.5	82.4	81.7	80.7	△1.0	(公益目的事業費)÷(公益目的事業費+収益事業等の費用+管理費)×100

法人名 公益財団法人 えひめ海づくり基金

5 法人の現状及び過去の評価結果

<p>法人の現状</p>	<p>栽培漁業は、「水産えひめ振興ビジョン」の上でも水産資源の維持増大のために充実させることとされ、水産振興の大きな柱となっている。当基金は、本県の栽培漁業推進の主体となる組織として、昭和61年の設立以来、放流による受益範囲が広いマダイ、ヒラメ等の回遊魚の放流と放流効果の調査を実施して、漁業者に還元することで、栽培漁業及び資源管理型漁業の定着に努めてきており、沿岸漁場整備開発法により各都道府県に1団体ずつ指定される公益法人となっている。ここ数年は、県内放流量の70%前後を賅っており、水産資源の維持増大に大きく寄与している。平成23年4月1日付け「財団法人愛媛県水産振興基金」と合併し、事務の合理化と事務執行体制の強化が図られたところである。また、公益法人制度改革に伴い、愛媛県知事の認定を受け、平成25年4月1日付け、公益財団法人へ移行し、事業を遂行している。</p>
<p>県出資法人改革プランに基づく最終点検評価結果 (平成22年度総評)</p>	<p>(旧(財)愛媛県栽培漁業基金) ・ 当法人は、県出資法人改革プランにおける「統合」という見直しの方向性に沿い、改革期間中には達成できなかったものの、ほぼ実現させており、法人関係者の取組を評価したい。については、平成23年4月の統合まで、手続きに万全を期していただきたい。 ・ 統合による効果が最大限発揮されるよう、法人運営経費の節減などに取り組んでいただきたい。 ・ 公益法人制度改革への具体的な対応が統合後となることから、統合後速やかに移行申請の準備、手続きを進めていただきたい。 ・ 県栽培漁業推進基本計画に沿い、今後とも「種苗放流尾数」や「放流種苗の種類」の取組指標を設定し、目標達成に向け取組を進めていただきたい。 (旧(財)愛媛県水産振興基金) ・ 当法人は、県出資法人改革プランにおける「統合」という見直しの方向性に沿い、改革期間中には達成できなかったものの、ほぼ実現させており、法人関係者の取組を評価したい。については、平成23年4月の統合まで、手続きに万全を期していただきたい。 ・ 統合による効果が最大限発揮されるよう、法人運営経費の節減などに取り組んでいただきたい。 ・ 公益法人制度改革への具体的な対応が統合後となることから、統合後速やかに移行申請の準備、手続きを進めていただきたい。</p>
<p>県出資法人経営評価指針に基づく経営評価結果 (平成23～25年事業総括)</p>	<p>○ 県出資法人改革プランにおける見直しの方向性に沿って2法人を統合し、事務の効率化及び事務執行体制の強化を図るとともに、新公益法人体系への移行に伴い、役員数を減員する見直しを順次進めてきたことは評価できる。 ○ 決算については、評価期間を通じて概ね黒字の決算となっていることは、一定の評価ができるものの、経常収益に占める有価証券売却益の割合が高く、本来業務である公益事業とのバランスに留意されたい。 ○ 法人が保有しているアルゼンチン債については、簿価に対する時価の割合が低下しており、今後の動向を注視していただきたい。アルゼンチン債については、簿価に対する時価の割合が低下しており、今後の動向を注視していただきたい。</p>
<p>県出資法人経営評価指針に基づく経営評価結果 (平成26～29年事業総括)</p>	<p>○ 平成26年度については、基本財産受取利息等の運用益により黒字を計上するとともに、組織体制の面では役員1名を常勤化し、責任の所在を明確化したことは評価できる。 ○ 28年度決算においては、基本財産のうち、債券からリスクの低い定期預金への切替えに伴う売却益等により経常収益が増加したことに加え、管理費を圧縮した結果、大幅に当期経常増減額の黒字となったものの、前期決算と同様、公益目的事業の費用を収益が上回っており収支相償となっていないため、引き続き収益超過分を公益目的保有財産の積み増しや29年度の公益目的事業へ適正に充当すること。 ○ 資産運用については、債券からよりリスクの低い定期預金への切替えを進めるなど、より安全性を意識したものとなっているが、保有するアルゼンチン共和国債については、今後も市場価格の大幅な変動が予想されるので、引き続き、市場の動向を十分注視すること。</p>

6 令和元年から令和4年における2次評価内容

<p>令和元年</p>	<p>①30年度の財務状況は、当期経常増減額が、29年度の -19,250千円から -32,158千円と* 赤字幅が拡大、一般正味財産も29年度と比べて32,159千円減少した。 * これは低金利の影響により、基本財産運用益が29年度から大きく減少している一方で、* 経常費用は横ばいのまま推移しているためであり、当面、低金利による基本財産の運用が続くと見込まれることから、中長期的に安定した法人運営が確保されるよう、事業* の規模や内容の見直しなどについて検討すること。 ②ホームページに複数期分の事業報告を掲載するなど、公開情報の充実に取り組んでいくことは評価できる。今後は、主な事業について、目的や概要なども掲載し、より分かり* やすい形での情報提供に取り組むとともに、SNS、マスコミなどを活用した効果的な情報発信に努めること。 * なお、財務状況に関する情報の公開・提供(ホームページ・パンフレット等)に当たって* は、説明責任を果たすためにも、正確で分かりやすい表現に努めるほか、事業ごとの具* 体的な状況(収支・成果)の記載にも努めること。</p>
<p>令和2年</p>	
<p>令和3年</p>	
<p>令和4年</p>	

7 県出資法人経営評価指針に基づく今後の課題と取組実績

(1) 出資法人の自主性・自立性の向上

○組織体制の見直し、役職員数及び給与制度の見直し

取り組むべき課題		役員の常勤化やプロパー職員の育成に向けた取組み
取組内容	共通	
	令和元年	役員1名の常勤化を行い、プロパー職員を研修に参加させた。
	令和2年	
	令和3年	
	令和4年	

○経営基盤の充実強化、経営におけるPDCAサイクルの実践

取り組むべき課題		新規事業の展開や新規顧客の開拓、民間・市町等からの事業の受託。 必要性の薄れた事業の廃止・共同実施の検討や経費削減に向けた取組み。
取組内容	共通	
	令和元年	新たな取組み等はなかった。
	令和2年	
	令和3年	
	令和4年	

(2) 県の関与の適正化

○財政的関与の見直し

取り組むべき課題		補助金の縮減、整理、統合 委託料、貸付金の見直し
取組内容	共通	
	令和元年	県からの新たな出資の実績や予定は無い。
	令和2年	
	令和3年	
	令和4年	

○人的関与の見直し

取り組むべき課題		出資法人の経営外線策や人材育成対策等と連動した計画的な派遣職員の引揚げ。 出資法人からの要請に応じた知識経験を有する県退職者の適任者紹介。		
取組内容	共通			
	令和元年		県職員が理事等に参画しており、適正に基金の運用を行っている。	
		プロパー職員育成に係る取組	公認会計士のセミナーに参加。	
	令和2年			
		プロパー職員育成に係る取組		
令和3年				
	プロパー職員育成に係る取組			
令和4年				
	プロパー職員育成に係る取組			

※プロパー職員育成計画等を作成している場合は添付してください。

○出資法人の活用

取り組むべき課題	水産動物の種苗の中間育成及び放流、栽培漁業に関する情報の普及啓発	
取組内容	共通	
	令和元年	水産動物の種苗の中間育成及び放流、栽培漁業に関する情報の普及啓発を行った。
	令和2年	
	令和3年	
	令和4年	

※特に、産業振興や地域活性化への関与、貢献に当たる取組みや事業を記載してください。

(3)法人情報等の積極的な開示等

○法人情報の公開

取り組むべき課題	法人情報を県ホームページや法人ホームページへの掲載	
取組内容	共通	
	令和元年	基金や県のホームページにより、情報公開を行っている。
	令和2年	
	令和3年	
	令和4年	

○認知度の向上

取り組むべき課題	法人情報を県ホームページや法人ホームページへの掲載	
取組内容	共通	
	令和元年	基金や県のホームページへの掲載や小学生等の放流体験を通じて、普及啓発を行っている。
	令和2年	
	令和3年	
	令和4年	

8 令和2年度評価

(1)1次評価

法人による評価	<p>主な公益事業である種苗放流事業については、漁業者の要望が強かったガザミ種苗の試験放流を計画している。新型コロナウイルス感染拡大防止対策としては、職員のテレワークや遠隔会議に対応するために機器の導入を行った。令和元年度には常勤職員1名をスキルアップのために水産業協同組合監査士の講習会および資格取得試験に派遣し、資格の取得に成功した。基本財産および特定資産の運用については、資金のうち50%程度を政府関係機関の発行した債券にあて、残りは水産系統団体である愛媛県信用漁業協同組合連合会の1年定期預金にあてている。なお、以前から農林水産関係法人(公益財団法人えひめ農林漁業振興機構・公益財団法人愛媛の森林基金)と研修事業等の三法人合同事業が出来ないか模索したところであるが、公益法人法上、実施できる事業が限られていることから断念したところである。今後は、これまで同様に種苗放流数量を維持し、漁業者の収益増加に取り組んでいきたい。</p>
法人所管課による評価	<p>低金利の影響により、基本財産運用益が減少している一方で、経常費用は横ばいのまま推移しており、当面、低金利による基本財産の運用が続くと見込まれることから、中長期的に安定した法人運営が確保されるよう、基本財産の運用は安全性の高い資産に切り替えている。また、情報公開はホームページに複数期分の事業報告を掲載し、サワラ・トラフグ・ガザミの放流状況写真を掲載するなど効果的な情報発信に努めている。なお、評価委員会の意見を受けて農林水産関係法人(公益財団法人えひめ農林漁業振興機構・公益財団法人愛媛の森林基金)と研修事業等の三法人合同事業が出来ないかヒアリングを重ねたところであるが、各法人が公益法人法で実施できる事業が限られており、実現に至らなかったものの、連携に向けて対応に取り組んだことは評価できる。公益事業の種苗放流については特定資産の運用により種苗放流数量を維持していることは資源増大の観点から今後も継続することを期待したい。</p>

(2) 2次評価

- ①元年度の財務状況は、当期経常増減額が、30年度の -32,158千円から -32,729千円となり、一般正味財産も30年度と比べて32,729千円減少した。
これは低金利の影響により、基本財産運用益が減少している一方で、経常費用は横ばいのまま推移しているためである。
資源増大及び漁業者の収益増加のため、種苗放流の成果を検証し、今後の放流に向けての検討に活用しながら、種苗放流数量を維持する取組姿勢は評価できるが、中長期的に安定した法人運営が確保されるよう、事業規模や内容の中長期的な見通しについての検討を行うこと。
- ②ホームページに複数期分の事業報告を掲載するなど、公開情報の充実に取り組んでいることは評価できるが、これらの取組に加え、マスコミへの積極的な情報提供など、他の媒体の活用も含めた効果的な情報発信に努めること。また、その他事業の事業評価の充実を図るため、漁業操業安全事業を実施事業評価表へ記載すること。